

## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	114	IT人材高度化支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	5-(5)-ア-①			
担当部課名	商工労働部 ITイノベーション推進課 商工労働部 企業立地支援課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R7 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所			
事業内容	<p>(先端IT人材育成支援事業) IoT、AI、クラウドコンピューティング、サイバーセキュリティ等の高度なデジタル技術や先端的なITビジネスのノウハウを習得し、高度で単価の高い開発業務に対応できる人材を育成するとともに、他産業との連携によるDXの促進やICT技術による新たなビジネスを企画・設計・実行できる中核人材を育成することにより、県内IT企業の技術力・開発力の高度化を図る。</p> <p>(デジタル人材UIJターン支援事業) 県内企業のビジネスの高付加価値化及びデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現を通じた県内全産業の発展を図るため、沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動の支援及び高度IT人材を引き付ける先端IT企業の立地を促進するための取組を実施する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	81,666		84,252		80,945
		(b) 予算現額	81,666		84,252		80,945
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	81,666	0	84,252	0	80,945
	B. 執行済額		69,714		82,527		79,113
	うち交付金充当額		55,772		66,022		63,291
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		85.4%		98.0%		97.7%
予算の状況の説明		<p>情報通信産業の振興を担う人材を育成及び確保するため、企業のIT技術者を対象とした人材育成や県外IT人材の採用活動等に対して支援をした。 執行率は97.7%であり、ほぼ全額執行した。</p>					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	①ビジネスプロデュース力育成講座 ②先端技術に関する資格取得講座(主な分野:AI、クラウド、5Gコンテンツ、データ分析) ③サイバーセキュリティ対策講座(資格取得編(IT企業対象)、基礎知識編(全企業対象))	目標	70講座	25講座	25講座	25講座	
		実績	81講座	29講座	40講座	45講座	
	県内IT企業及びユーザー企業向けの先端技術導入セミナーの開催	目標	—	4回	4回	4回	
		実績	—	5回	5回	5回	
	UIJターンIT技術者マッチングイベントの開催数	目標	—	5回	3回	3回	
		実績	—	5回	5回	3回	
	お試し移住・インターンの体験者数	目標	—	—	5名	5名	
		実績	—	—	5名	5名	
IT企業県内立地トライアルの実施企業数	目標	—	20社	10社	5社		
	実績	—	8社	9社	5社		
進捗状況説明	<p>(先端IT人材育成支援事業) 人材育成講座数は計画の25講座を上回る45講座となり、目標を達成した。経営者及び管理者を対象とした先端技術の必要性に関するセミナーは計画の4回を上回る5回を開催し、目標を達成した。 当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術が高度化、強化され、案件獲得につながっている。</p> <p>(デジタル人材UIJターン支援事業) ・UIJターンIT技術者マッチングイベントの開催数は、事業の進捗を定期的に確認し目標値を達成した。 ・お試し移住・インターンについても、目標値を達成した。 ・IT企業県内立地トライアルについても、目標値を達成した。</p>						

成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)	
	IT先端技術の習得、新たなITイノベーション創出等に関する各種人材育成講座受講者数	目標	—	200名	200名	200名	—	
		実績	—	164名	325名	281名	—	
	IT関連資格取得者数	目標	—	—	20人	20人	—	
		実績	—	—	85人	40人	—	
	講座受講者のうち、アンケートにより知識や技術力が強化されたと回答	目標	—	80%	80%	80%	—	
		実績	—	93.3%	91.9%	98.6%	—	
	マッチングにより県内企業に内定した方の人数	目標	—	40名	12名	12名	—	
		実績	—	17名	1名	8名	—	
	達成状況説明	<p>(先端IT人材育成支援事業) 受講者数目標200名に対し実績281名となり目標を達成した。 アンケートにより知識や技術力が強化されたと回答した割合は目標80%に対して実績98.6%となり目標を達成した。</p> <p>(デジタル人材UIJターン支援事業) 成果目標であるマッチングにより県内企業に内定した方の人数については、実績が8名で未達成となっているが、内定した方の人数は令和6年7月現在の暫定値であり、令和6年8月以降も引き続き複数名の面談等を継続している。</p>						

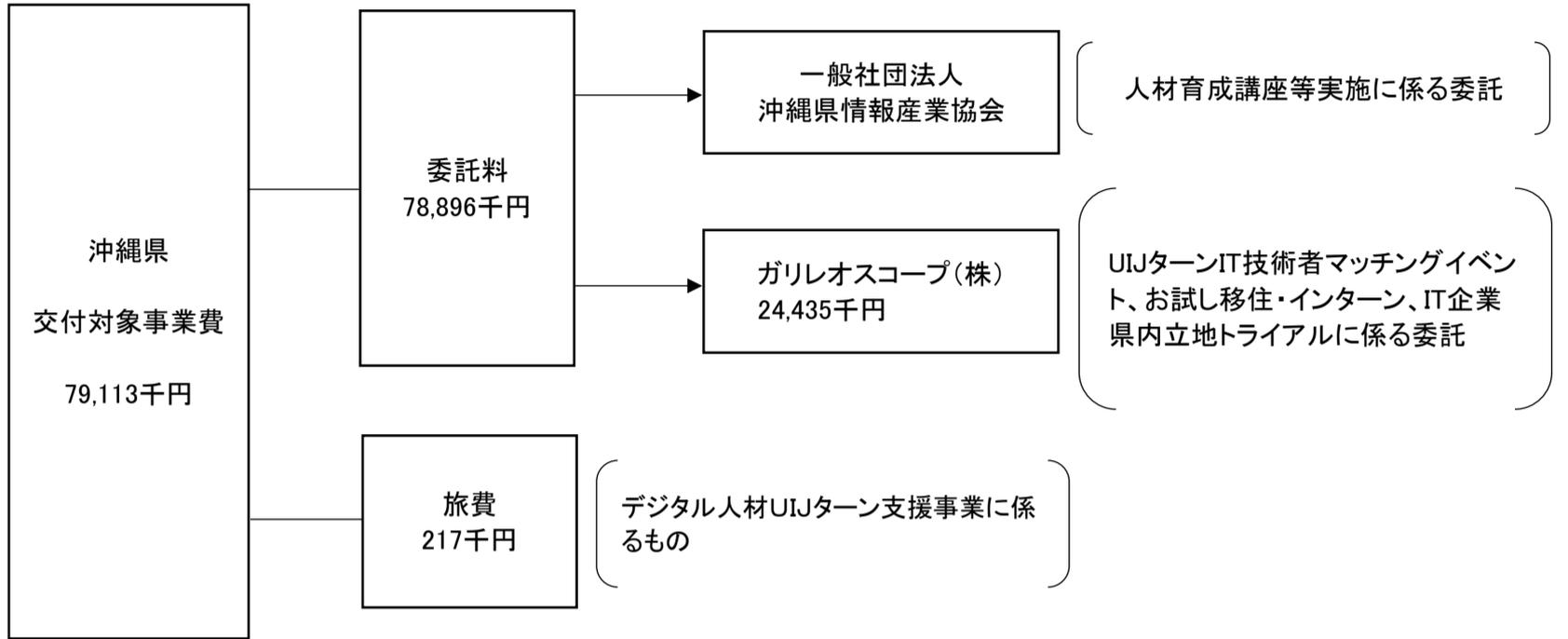
R5-No.114

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>(先端IT人材育成支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報化の進展とともに、AIの技術開発や実用化が急速に進んでおり、必要とされるIT関連技術も年々変化があることから、県内IT企業の講座ニーズを的確に捉えて、県内IT企業の開発業務等の質・量を向上させていくことができるように人材育成事業を実施していくことが必要である。</li> </ul> <p>(デジタル人材UIJターン支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業においてIT技術者の需要が高まっており、県として人材確保の支援を行う必要がある。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地方への移住に関する関心の高まりとともに、地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができるとの認識が拡大している。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>(先端IT人材育成支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒアリング等により、ニーズを的確にとらえた上で、プロジェクトマネジメント力に関する人材育成を支援し、人材不足の解消に努める。</li> <li>・先端技術に関する研修や資格対策講座により、AI・IoT等の先端ITの技術者不足の解消に努める。</li> <li>・他産業連携する等の新たなビジネスを提案できる人材育成を支援する。</li> </ul> <p>(デジタル人材UIJターン支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業のニーズの把握・分析を行い、UIJターンIT技術者マッチングイベントの内容に反映する。</li> <li>・国内人材だけでなく、外国人材への周知も実施する。また、周知に必要な機関との連携を図る。</li> <li>・県外求職者向けに、県内企業の情報を発信する広報メールを作成し、沖縄への移住・転職を促す。</li> </ul>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
79,113	79,113	63,290	15,823	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	117	海外IT人材交流育成事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	5-(5)-ア-①			
担当部課名	商工労働部	ITイノベーション推進課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R6 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	即戦力となる情報系人材の 育成・確保  Ⅲ-1-(2)	
事業内容	沖縄が国内外向け新ビジネス創出の拠点として、県内IT企業のアジア等への海外展開や海外IT企業とのビジネス創出を促進するため、市場動向の情報発信し、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R2年度(繰越)	R4年度	R3年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	13,418		13,223		11,178
		(b) 予算現額	13,418		13,223		11,178
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	13,418	0	13,223	0	11,178
	B. 執行済額		9,722		8,594		11,022
	うち交付金充当額		7,778		6,875		8,817
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		72.5%		65.0%		98.6%
予算の状況の説明		・今年度は、9件の海外派遣、8件の招へいを支援した。 執行率は98.6%となり、主に旅費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	海外IT人材招へい数	目標	11名	5名	7名	8名	
		実績	5名	7名	5名	8名	
	県内IT人材派遣数	目標	11名	5名	14名	9名	
		実績	9名	1名	6名	9名	
進捗状況説明	海外IT人材の招へい数、県内IT人材の派遣数ともに目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (H30年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R6年度)
	本事業参加の県内IT企業と海外IT企業間で発生した契約件数	目標	—	3件	5件	5件	6件
		実績	—	4件	5件	5件	—
	達成状況説明	ResorTech EXPO in Okinawa期間中に合わせて招へいた海外IT企業と県内IT企業間によるビジネス交流などを開催した結果、開発案件等合計5件の契約に繋がった。					

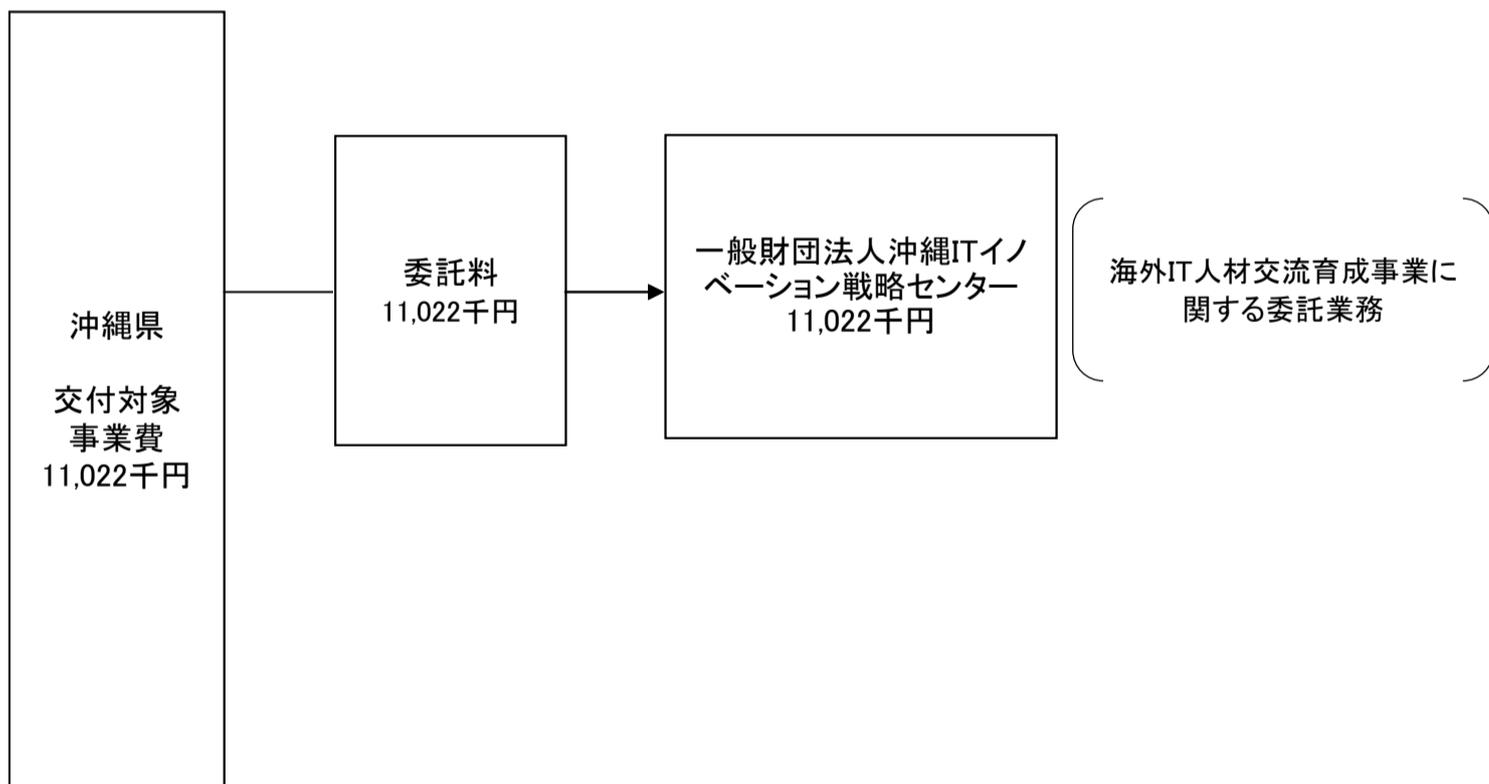
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内IT企業とアジア等海外IT企業とのビジネス活性化のため、継続して人的ネットワークの構築を支援する必要がある。</li> <li>・円安による航空費高騰等の影響を踏まえつつ、国内及び相手国の状況を勘案しながら取組を進める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業ニーズの把握に努め、ビジネス創出のため新たな国・地域と交流を行うなど県内IT企業の海外進出促進に向けて交流先をさらに開拓する必要がある。</li> <li>・円安による航空費高騰等の影響がある状況下においても、商談及び契約に結びつくような人材交流のあり方を検討する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・引き続き、本事業の実施や一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センターにて締結したMOUといった各種ネットワークを通じて、アジア等の海外IT企業との連携促進を図っていくとともに、海外展開及び海外との取引拡大を目指す県内IT企業のニーズを蓄積し、海外IT企業とのマッチングを強化していく。
- ・海外派遣や招聘が困難な状況下でもビジネスマッチングや交流の機会を確保できるよう、県内企業の関心が高い地域に関する情報を発信できる企業・機関と連携し、オンライン形式でさまざまな情報発信を行うと同時に、バーチャルオフィスを開放し、効果的な活用を促すなどの取組を検討する。
- ・本事業の実施を通じて、ResorTech EXPO in OkinawaをPRし、ResorTech EXPO in Okinawaへの出展やビジネスマッチングへの参加を促す。
- ・各国の独自の現地情報をはじめ、商習慣・手続支援に関しては、ジェトロや現地日本商工会議所などと連携し、情報を発信していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,022	11,022	8,817	2,205	0	0	0



資金の流 れ、費 目 ・ 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・用途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ適正である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	122	DX人材養成事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	5-(5)-ア-②			
担当部課名	商工労働部	ITイノベーション推進課	事業実施（予定）年度	R4～R6	年度	沖繩振興基本方針該当箇所	
事業内容	企業や業界等のデジタルトランスフォーメーション(DX)に必要な中核人材(DXコンサルタント、DX推進リーダー、データ活用人材)の養成講座を実施するとともに、実践形式でのOJT研修やPBL研修を実施することにより、多様な人材の育成・確保を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位：千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			45,285		45,285
		(b) 予算現額			45,285		45,285
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0		0
		(d) 前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)	0	0	45,285		45,285
	B. 執行済額				40,873		37,683
	うち交付金充当額				32,698		30,146
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)				90.3%		83.2%
予算の状況の説明		執行率は83.2%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	座学研修の実施 20回 (DXコンサルタント養成講座5回、DX推進リーダー養成講座5回、データ活用人材養成講座10回)		目標	—	—	15講座	20講座
		実績	—	—	29講座	33講座	
進捗状況説明	DX人材養成講座として合計33講座を開催し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値(○年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値(R6年度)
	DX人材養成講座受講者数 200名		目標	—	200名	200名	550名
			実績	—	189名	326名	
達成状況説明	DX人材養成講座を開催し目標養成数200名に対して326名と目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・DXの内容やその進捗は企業によって異なり、実行スケジュールも一律ではないことから、受講の成果が各企業の取り組みへの程度反映されているか短期的にはわかりにくい。</p>	<p>・講座修了後、受講生が所属企業において実際にDX推進出来ているか事後フォローを行う必要がある。</p> <p>・受講生が、企業内におけるDXの取組を牽引する中核人材として能力を十分に発揮し、個々の学びを企業としてのDXの取組として着実に繋げていく必要がある。</p> <p>・DXリーダー単独では、所属企業内の業務や組織全体の改善・改革に時間を要することが考えられるため、企業DXの加速に必要な人材について改めて検討し、今後の事業スキームに反映する必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

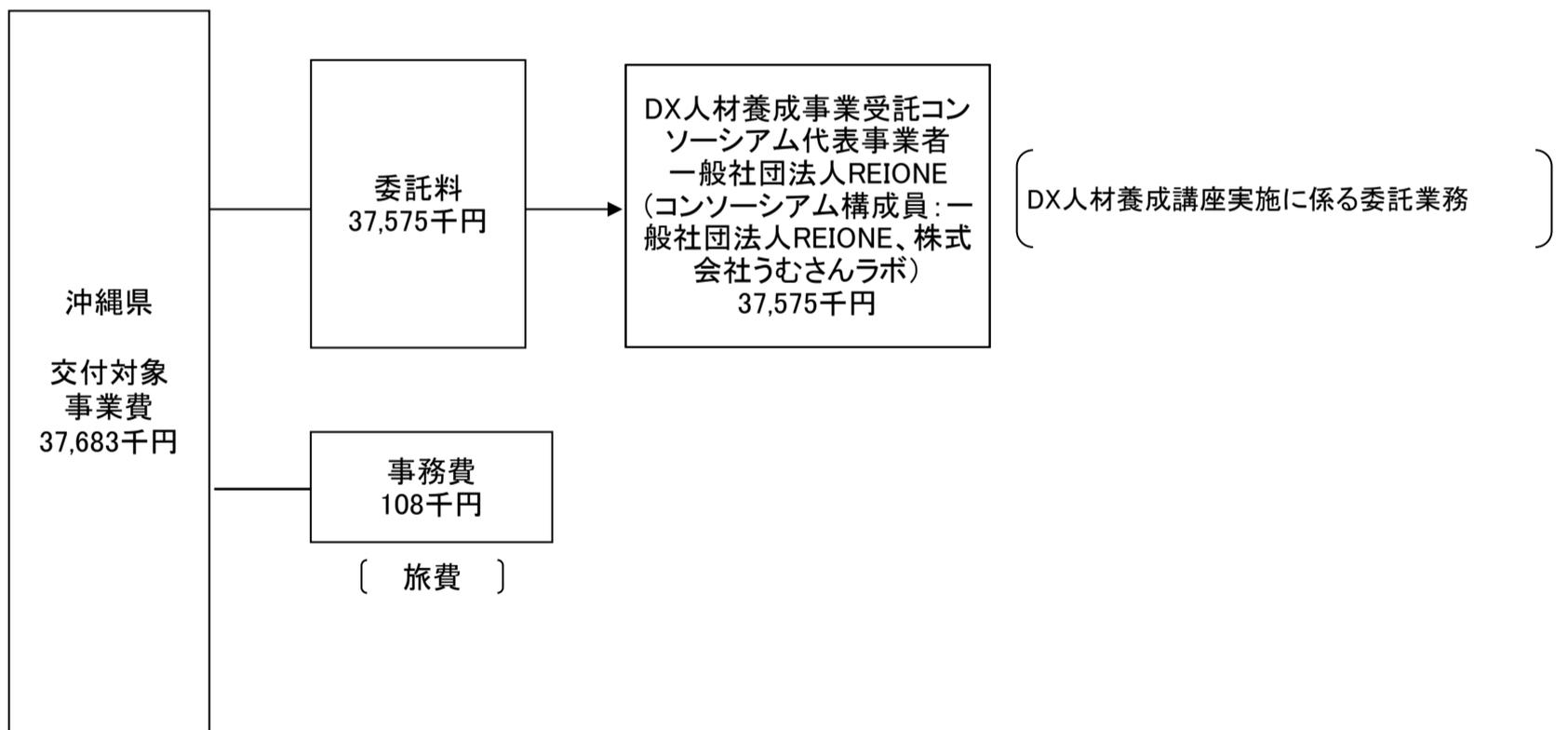
・講座修了者が所属企業内でDXを牽引し、社の取組推進に着実に繋げるため、次年度以降も、講師や受講生同士での取組進捗確認の場を設けるなど事後的なフォロー体制を整備し、支援を実施する。

・受講後、企業内におけるDXの取組に着実に繋がるよう、次年度は所属企業経由で複数名で申し込む「企業枠」を新設することで社内DX推進リーダー育成を支援する。

・企業DXの推進にあたっては、社内の推進リーダーに加えて当該企業の経営者層の関与が必要であるとともに、企業の経営課題等を把握した上でDXに伴走していく支援機関の役割も重要であることから、今後、企業内部のリーダー育成及び企業DXのサポート役としての支援機関のDX人材育成について、効果的なスキームを検討する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
37,683	37,683	30,146	7,537	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ適正である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

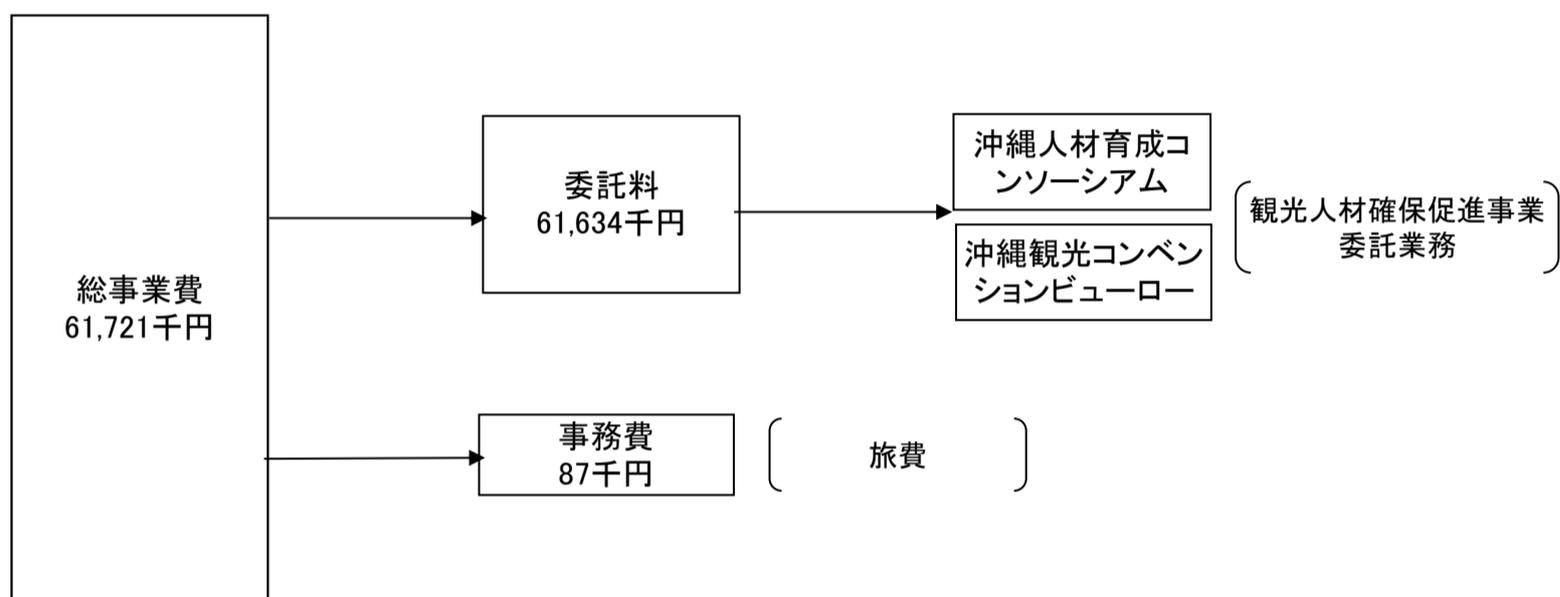
## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	140	観光人材育成・確保促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	5-(5)-1-①			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施 (予定)年度	H30 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	世界から選ばれる持続可能な観光地として沖縄県の観光客受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・執行額 【単位：千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	47,159		47,159	0	62,605
		(b) 予算現額	47,159		47,159	0	62,605
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0	0	0
		A. 計(b+d)	47,159	0	47,159	0	62,605
	B. 執行済額		54,177		45,279		61,721
	うち交付金充当額		43,342		36,223		49,377
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		114.9%		96.0%		98.6%
予算の状況の説明		執行率は98.6%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	実施した研修の回数		目標	-	-	30回	30回
		実績	58回	38回	54回	43回	
進 捗 状 況	観光関連従事者を対象に43回の研修を実施し、目標値を上回った。また、R5年度においては、観光業界の喫緊の課題である人手不足を解消するため、人材確保に資するセミナーやマッチングイベントを開催した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R6年度)
			目標	20社	100社	100社	100社
	研修に参加した企業数		実績	66社	174社	158社	-
況 達 説 成 明 状	・集合型研修への参加事業者数は、目標の100社に対し158社が参加し、目標値を上回った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	観光人材の育成・確保に向けて、様々な取組を進めているが、コロナ禍における離職と観光需要の回復に伴い、引き続き人手不足が課題となっている。 また、インバウムの需要が回復傾向にある中、インバウム富裕層向けのガイド人材が不足している。	観光業界からの人材離れが進んでいるため人材確保の取組みを推進していく必要がある。また、インバウム富裕層向けのガイド人材については、通訳案内士などからガイド人材の候補者を選定するとともに、人材育成を図る必要があるため、観光人材の確保に資するセミナーや、観光業界のイメージ向上につながる取組みを実施する。
<b>今後の取組方針</b>		
観光業界においては、人手不足が課題となっていることから、人材の確保に向けた取組を重点的に実施するとともに、令和6年度からは、階層別の集合型研修等、就労環境のイメージ向上を目的とした企業向け研修、講師データベースを活用した企業と講師のマッチング等を行う。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
61,721	61,721	49,376	12,345	0	0	0



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類を確認したところ、適正であった。